

学校図書館職員に関する実態調査（個人向け）報告書 概要版

2025.02 日本図書館協会 非正規雇用職員に関する委員会

調査の概要

調査対象：正規職員を含む学校図書館職員

調査期間：2023年11月下旬～2024年1月（2024年1月31日〆切）

調査方法：Web調査 回答数：893人

調査の結果

雇用形態別の単純集計

雇用形態別の単純集計は以下のとおりである。

○自治体・国立学校・私立学校による直接雇用 860（96.3%）

パートタイム会計年度任用職員 534（59.8%）、フルタイム会計年度任用職員 98（11.0%）、会計年度任用職員以外の非正規雇用職員 38（4.3%）、再任用・再雇用職員 12（1.3%）、正規職員 128（14.3%）、任期付職員 36（4.0%）、有償ボランティア 13（1.4%）、未記入 1（0.1%）

○外部委託・派遣等 33（3.7%）

外部委託 25（2.8%）、公共図書館が指定管理で学校図書館も対象になっている 4（0.4%）、派遣 4（0.4%）

（1）属性

1）性別

全体で 96.5%と女性が圧倒的に多い。すべての雇用形態で女性が多いが、男性が比較的多いのは「再任用・再雇用職員」16.7%「正規職員」14.1%で、一方少ないのは、「任期付職員」「有償ボランティア」「外部委託」の 0.0%、「パートタイム会計年度任用職員」の 0.9%である。

2）年齢

全体では「50～59歳」37.4%、「40～49歳」31.4%と多く、以下「30～39歳」13.9%、「60～69歳」12.2%と続く。雇用形態別に見ると「50～59歳」が一番多いが「有償ボランティア」「外部委託」では「40～49歳」、「再任用・再雇用職員」では「60～69歳」が一番多い。40歳未満は全体で 18.6%だが、「フルタイム会計年度任用職員」は 33.7%、「正規職員」は 32.1%に及ぶ。

3）資格の有無（複数回答可）

司書資格に関しては、全体として 82.5%。90%以上になっているのは、「再任用・再雇用職員」100%、「正規職員」92.2%、「任期付職員」91.7%である。

他に教員免許 30.1%、司書教諭 25.1%など資格保有率が高い。

4）最終学歴

全体では「大学」が 68.2%、「短期大学・高等専門学校」22.5%、「大学院」4.0%「高等学校」2.7%、「専門学校」2.2%である。雇用形態による大きな差はみられないが、「大学」以上では、「正規職員」

87.5%、「再任用職員」83.3%が他を上回る。

5) 勤務する学校の別（設置）

「市町村立学校」（小中学校が主となる）70.8%「都道府県立学校」（高校が主となる）21.1%で、私立は7.7%、国立は0.4%に過ぎない。

「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」「有償ボランティア」「外部委託・派遣等」は「市町村立学校」で7割以上、「再任用・再雇用職員」「正規職員」「任期付職員」は「都道府県立学校」で5割以上と比率が高い。また「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」は「私立学校」で55.3%と高い。

6) 勤務する学校の種類

全体では、「小学校」51.6%、「高等学校」24.0%、「中学校」19.4%の順になる。

「パートタイム会計年度任用職員」は「小学校」が63.7%、「中学校」も含めるとほぼ9割に近い。「フルタイム会計年度任用職員」は小中学校で約7割だが「高等学校」でも28.6%存在する。「再任用・再雇用職員」「正規職員」「任期付職員」「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」は「高等学校」で5割以上、「有償ボランティア」は大半が「小学校」、「外部委託」も「小学校」が多い。

7) 勤務の状況

全体では「1校専任」74.7%、「2校兼務」10.8%、「3校以上兼務」9.9%、「1校に複数名の配置」3.6%、「その他」1.1%である。

「1校専任」は「再任用・再雇用職員」「正規職員」「任期付職員」で8割以上。一方「2校兼務」以上は「パートタイム会計年度任用職員」28.5%、「外部委託」28.0%、「有償ボランティア」23.1%で全体の平均値を上回っている。「1校に複数名の配置」は「外部委託」12.0%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」10.5%が多い。

8) 勤務の日数・時間

週の勤務時間数を基に次のように分類した。「A：フルタイム（週37時間45分）以上」20.7%、「B：週30時間以上フルタイム未満」17.5%、「C：週20時間以上30時間未満」（20時間は社会保険加入の要件）18.5%、「D：週15時間30分以上20時間未満」（15時間30分は手当支給の要件）5.0%、「E：週15時間30分未満」5.4%、「F：年960時間以上（月80時間以上）」8.4%、「G：年960時間以下（月80時間未満）」8.2%、「H：週日数」7.8%、「I：月・年日数」7.2%、「他」1.3%。

「正規職員」「任期付職員」は「A」が大半だが、「フルタイム会計年度任用職員」が22.4%なのは勤務時間が短く「パートタイム」でありながら、「フルタイム」と自分で認識している人が多いためと思われる。「B」は「フルタイム会計年度任用職員」「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」「外部委託・派遣等」で一番多く、「C」は「パートタイム会計年度任用職員」で一番多い。時間数が少ない「E」「G」は「有償ボランティア」と「外部委託・派遣等」に多い。「H：週日数」は「再任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」に多く、「I：月・年日数」は「フルタイム会計年度任用職員」に多い。

9) サービス残業・持ち帰り仕事

全体では、「よくある」33.9%、「たまにある」40.3%、「ない」25.8%である。しかし「よくある」「たまにある」の合計は、「有償ボランティア」84.6%、「パートタイム会計年度任用職員」80.6%、「外部委託」72.0%「フルタイム会計年度任用職員」71.4%で高く、他の5～6割を上回る。

サービス残業・持ち帰り仕事になる理由としてあがっていたのは、「仕事量に対して勤務時間が短い」

90、「納得のいく仕事をするため（仕事の質を確保するため）」22が多い。仕事内容としては、「公共図書館からの資料借入」24、「選書・発注書作成・情報収集」27、「掲示物等作成・イベント準備」27など。残業が認められない、申請しづらいといった制度の問題の指摘も28あった。

（2）労働条件

1）雇用契約（任用）期間

全体では、「1年」63.6%、続いて「期限なし（定年まで）」15.3%、「2年以上」11.0%である。

「1年」では、「再任用・再雇用職員」「フルタイム会計年度任用職員」「パートタイム会計年度任用職員」の約8割を占めるが、「有償ボランティア」「外部委託」でも6割を超える。一方「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」では4割に満たない。「2年以上」の内訳では、「5年」、「3年」が多い。

2）雇い止めの有無

全体では、「なし」が50.5%、「不明」が28.2%、「あり」が21.3%である。意外に「あり」が少ないが「不明」の比率が高く、制度が曖昧か自分の雇用条件を把握していない人が多くいると思われる。

「なし」は3～4割の「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」より5～6割の「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」や「有償ボランティア」「外部委託」に多い。「不明」は「有償ボランティア」の46.2%、「外部委託」、「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」、「任期付職員」でも3割を超える。

「あり」の場合の更新回数は、「4回」がもっとも多く、「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」「任期付職員」に多い。

3）現在の学校図書館での勤務年数

全体では、「1年未満」22.4%、「1年以上3年未満」が31.0%、「3年以上5年未満」17.8%、「5年以上10年未満」19.4%、「10年以上」9.4%である。「5年未満」以下を合計すると71.2%になる。

雇用形態による大きな違いは見られないが、5年を超えるものは全体の28.8%で、「再任用職員」（正規職員が定年後そのまま同じ職場で再任用になると思われる）58.4%、「有償ボランティア」53.9%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」39.4%、「正規職員」35.2%などが多く、「会計年度任用職員」や「任期付職員」は全体平均を下回り「雇い止め」が影響していると思われる。

4）学校図書館での通算勤務年数

全体では、「5年以上10年未満」32.3%、「10年以上20年未満」27.2%、「1年以上3年未満」「20年以上」12.0%の順になる。「5年以上」を合計すると71.5%になる。1校あたりは短くても通算すると学校図書館で長く働いていることがわかる。

10年を超えるベテラン職員は全体では39.2%だが、「再任用職員」81.7%、「正規職員」67.2%などは大幅に上回る。片や「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」や「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」はいずれも30%前後である。

5）給与・報酬の金額

全体では、月給48.7%、時給45.4%、日給5.9%だった。

月給については、「再任用・再雇用職員」は全員であり、「フルタイム会計年度任用職員」「任期付職員」も85%以上が該当した。「外部委託」はほとんどいない。

平均金額は203,614円。必ずしも勤務時間数は同じではないが雇用形態別にみると、「正規職員」

318,977 円に対し、「フルタイム会計年度任用職員」173,243 円、「パートタイム会計年度任用職員」149,151 円とその差は約 2 倍ある。「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」「任期付職員」「再任用・再雇用職員」などは 20 万円強とほぼ平均値に近い。

時給は、「外部委託・派遣等」が 100%近いのに対して「有償ボランティア」とともに「パートタイム会計年度任用職員」の比率が高く、給与形態の 61.4%を占める。平均金額 1,146 円。(ちなみに調査当時の最低賃金全国加重平均額は 1,004 円)

日給は、「自治体等直接雇用」のみ、絶対数が少ない中でほとんどが「パートタイム会計年度任用職員」だった。平均金額は 6,091 円。

6) 昇給の有無

全体として、「なし」が 57.0%、「あり」が 35.3%。「あり」が多いのは「正規職員」82.8%で、これを除いた「自治体等直接雇用」の非正規雇用職員だけで見ると「なし」が 66.0%になる。また「外部委託」も「なし」が 60.0%ある。

7) ボーナス・一時金(期末・勤勉手当)の有無

全体として「あり」が 77.6%、「なし」が 22.4%。「なし」が多いのは「有償ボランティア」100%、「外部委託」96.0%「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」50.0%、「パートタイム会計年度任用職員」24.3%である。

8) 交通費(通勤手当)の有無

全体として「あり」が 95.3%、「なし」が 4.7%。「有償ボランティア」を除いてほぼ支給されている。

9) 超過勤務手当(残業代)の有無

全体として「なし」が 71.4%、「あり」が 28.6%。「再任用・再雇用職員」「正規職員」「任期付職員」「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」では「あり」が 5 割を越える。一方「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」「有償ボランティア」「外部委託」では「なし」が 7 割を超える。

10) ボーナス・交通費・超勤手当以外の有無

全体としては、「なし」が 82.9%、「あり」が 17.1%。支給数が多かった「地域手当」「住宅手当」「扶養手当」のうち「正規職員」「任期付職員」はすべてに支給例があったが、「パートタイム会計年度任用職員」は「地域手当」のみであった。

11) 退職金の有無

全体として、「なし」が 79.4%、「あり」が 20.6%。「正規職員」は 98.4%とほぼ全員に近いのに対し、「任期付職員」44.4%を除けばあとはすべて 3 割以下である。ことに「パートタイム会計年度任用職員」0.9%、「有償ボランティア」「外部委託・派遣等」は全員が「なし」だった。

12) 賃金の満足度

全体として、「満足」10.4%。「やや満足」16.7%。「やや不満」32.5%「不満」38.4%。

「やや不満」と「不満」の合計が多いのは「有償ボランティア」100%、「外部委託」96.0%、「パートタイム会計年度任用職員」81.8%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」78.9%、「再任用・再雇用職員」75.0%「フルタイム会計年度任用職員」73.5%と非正規職員の大半を占める。一方「満足」「やや満足」が多いのは、「正規職員」81.3%、「任期付職員」50.0%であった。

13) 改善してほしい点(複数回答可)

全体の回答を比率の高い順にあげる。「給与の増額」70.7%、「昇給の実施」42.0%、「超過勤務手当の支給」39.2%、「退職金の支給」37.8%、「ボーナスの支給」18.7%、「交通費の全額支給」11.0%。

「給与の増額」は「正規職員」以外のすべてでほぼ7割以上になる。また「昇給の実施」「退職金の支給」も「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」「外部委託」の4割以上を占める。「ボーナスの支給」は「外部委託」60.0%や「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」44.7%で目立つ。「超過勤務手当の支給」が超過勤務手当のない「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」「有償ボランティア」「外部委託」で多くみられるのは、実際にサービス残業が行われていることが想像される。

14) 家計の中での現在の賃金の位置づけ

全体として、「自分以外の家族の収入が主な収入源」64.2%、「主な収入源」31.4%、「主な収入源が他にある（ダブルワーク等）」4.5%。

「自分以外の家族の収入が主な収入源」が多いのは、「有償ボランティア」84.6%、「パートタイム会計年度任用職員」82.4%、「外部委託」72.0%など。

一方「主な収入源」が多いのは、「再任用・再雇用職員」83.3%、「正規職員」81.3%、「任期付職員」63.9%などだが、「フルタイム会計年度任用職員」で45.9%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」で31.6%あり、さらに「パートタイム会計年度任用職員」でも13.9%みられる。

15) 職場で加入している社会保険（複数回答可）

全体で多い順に、「厚生・共済年金」66.4%、「健康保険」60.0%、「雇用保険」58.3%、「介護保険」32.8%、「その他」1.5%、「なし」18.8%。

16) 取得可能な休暇（複数回答可）

有給で全体で多い順に、「年次有給休暇」96.4%、「夏季休暇」76.4%、「慶弔休暇」64.3%、「育児時間」64.3%、「産前産後休暇」34.7%、「病気休暇」34.4%、「介護休暇」26.0%、「育児休暇」23.6%、「子の看護休暇」23.1%など。

無給で全体で多い順に、「病気休暇」36.5%、「介護休暇」34.5%、「子の看護休暇」31.5%、「育児休暇」30.9%、「育児時間」30.6%、「産前産後休暇」23.7%、「慶弔休暇」14.3%など。

17) 現在の休暇の満足度

全体として、「満足」26.4%、「やや満足」34.4%、「やや不満」26.5%、「不満」12.7%。

「正規職員」86.6%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」70.6%、「任期付職員」70.4%に比べ、「パートタイム会計年度任用職員」56.7%や「フルタイム会計年度任用職員」50.0%、「外部委託」50.0%は少なく、「有償ボランティア」に至ってはわずか30.0%に過ぎない。

18) 改善または追加してほしい休暇制度（複数回答可）

全体の回答を多い順にあげると。「病気休暇」31.5%、「介護休暇」31.1%、「子の看護休暇」22.4%、「育児休暇」15.8%、「夏季休暇」13.1%、「年次有給休暇」12.9%、「育児時間」11.6%、「慶弔休暇」11.3%、「産前産後休暇」10.8%、その他6.7%、なし29.6%。

また「その他」には「休暇があっても取りづらい」という意見が13件あった。

19) 改善を望む労働条件（3つまで、複数回答可）

全体を多い順にあげると「賃金制度（給与・手当）」70.1%、「勤務時間の増加」45.5%、「雇用期間の延長・雇い止めの廃止」43.4%、「複数校の兼務ではなく1校専任で働く」21.8%、「休暇制度」18.0%、

「社会保険」 12.1%、「その他」 7.5%。

また「その他」の中で多かった意見は、正規専門職員の配置 11、雇用の改善 10、研修の充実 6、労働環境の改善 6、人員配置 5、各種手当の改善 5 などであった。

(3) 校内の処遇・担当する業務（複数回答可）

1) 校内の処遇（複数回答可）

「名簿掲載」「校内資料配布」「職員室の机（共用も含む）」「PC配布」「朝会参加」「職員会議参加」「校内研究・研修参加」の8つの部門について質問をした。8つの回答の合計の全体平均値は50.7%であり、これを上回る場合は処遇が高く、下回ると低くなる。

雇用形態別にみると、「再任用・再雇用職員」79.2%、「正規職員」76.8%、「任期付職員」72.2%、これに「フルタイム会計年度任用職員」57.0%が上回る。これを上位グループとする。一方下回るのは「パートタイム会計年度任用職員」44.1%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」39.5%、「外部委託」32.5%である。これを下位グループとする。「有償ボランティア」に至ってはわずか10.6%に過ぎず、0%の項目が4つあった。個別に見て上位グループと下位グループの差が大きいのは、「朝会参加」（上位77.8%、下位19.4%）、「職員会議参加」（上位72.8%、下位19.2%）、「校内研究・研修参加」（上位62.2%、下位19.0%）、「PC配布」（上位78.1%、下位40.3%）であった。

2) 「間接的支援」に関する職務（複数回答可）

「資料選定」「選書基準作成」「図書受入」「図書廃棄・除籍」「蔵書点検」「資料の展示・別置」「利用案内等作成」「レイアウト改善」「情報機器の整備」「相互貸借」「図書館便り作成」「図書館計画作成」「図書館予算案作成」「統計の作成」「ボランティア対応」の15の部門について質問をした。全体平均値は75.2%で、高いほど行っている職務の幅が広い。

雇用形態別にみると「再任用・再雇用職員」91.1%、「任期付職員」83.9%、「正規職員」79.8%と正規及び準正規というべき職員が平均値を上回る。「フルタイム会計年度任用職員」74.3%、「外部委託」73.9%、「パートタイム会計年度任用職員」73.0%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」67.9%、が下回るが大きな差は見られず、「有償ボランティア」52.8%のみ格段に低い。「有償ボランティア」を除き個別の業務で差が大きいのは、「図書館予算案の作成」「図書館計画の作成」「相互貸借」「選定基準の作成」「情報機器の整備」などで、正規及び準正規職員が高く40~50%の差があった。

3) 「直接的支援」に関する職務（複数回答可）

「貸出・返却」「予約サービス」「ガイダンス等実施」「レファレンス」「情報検索アドバイス」「読書活動企画等」「読書相談・案内等」の7つの部門について質問をした。全体平均値は87.3%で、高いほど行っている職務の幅が広い。

雇用形態別にみると「再任用・再雇用職員」97.6%、「正規職員」95.4%「任期付職員」92.4%が9割台なのに対し、「外部委託」86.8%、「パートタイム会計年度任用職員」85.8%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」85.3%、「フルタイム会計年度任用職員」84.4%が8割台で平均値を下回る。「有償ボランティア」は76.7%であった。個別の業務は前項に比べ差が小さく10%台の差が多いが、「読書活動企画等」「予約サービス」「ガイダンス等実施」では30%台になる。

4) 「教育指導への支援」に関する職務（複数回答可）

「委員会活動支援」「学校行事に関する資料展示・提供」「図書の時間への関与」「教員との打ち合わせ

せ」「授業での読み聞かせ・ブックトーク」「授業資料の準備・ブックリスト作成」「授業での図書館資料活用ガイダンス」「調べ学習等での児童生徒への支援」「授業のためのパスファインダー作成」「図書館活用に関する教員への情報提供」の10の部門について質問をした。全体平均値は65.0%で、高いほど行っている職務の幅が広い。

雇用形態別にみると、「再任用・再雇用職員」78.3%、「正規職員」71.7%「任期付職員」68.6%対し、「外部委託」66.8%、「フルタイム会計年度任用職員」65.9%、「パートタイム会計年度任用職員」64.0%とやや少ないが、「有償ボランティア」47.7%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」52.9%がかなり少ないのが目立つ。

個別の業務は差が大きく30%を割るものがなく、多くが50~60%台である。しかも今までと違って正規及び準正規職員が高いと言えないものもある。これはこの項目の学校間での実施の差が大きいのではないかと推測される。

(4) 研修

1) 新採用向けの研修

全体で「ある（職務としての研修）」53.6%、「ある（自主的参加）」8.2%、「ない」38.2%だった。

雇用形態別にみると（職務としての研修）は「正規職員」72.7%、「外部委託」68.0%「任期付職員」63.9%が全体値を上回る。「パートタイム会計年度任用職員」51.5%、「フルタイム会計年度任用職員」45.9%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」39.5%と「自治体等直接雇用」は全体平均値以下、さらに「再任用・再雇用職員」は33.3%、「有償ボランティア」は23.1%である。

そのためか（自主的参加）は、「再任用・再雇用職員」16.7%、「有償ボランティア」15.4%、「フルタイム会計年度任用職員」14.3%と（職務としての研修）がない職員層が高い。

一方「ない」と答えたものは、「有償ボランティア」61.5%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」55.3%、「再任用職員」50.0%で高く、「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」でも4割程度あった。

2) 過去1年間の研修参加の有無

全体として、「参加した」82.6%、「参加しなかった」17.4%。雇用形態別にみると「有償ボランティア」38.5%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」60.5%の2つを除けば、「外部委託」も含めほぼ80%以上とあまり差はない。

「参加した」の回答では、回数は1回13.9%、2回18.8%、3回18.6%と3回までで51.3%、5回までで72.8%を占める。

3) 過去1年間の自主参加の研修の有無

全体として、「あった」61.1%、「なかった」38.9%。雇用形態別にみると「正規職員」65.6%、「フルタイム会計年度任用職員」63.6%が多いが、「有償ボランティア」でも61.5%と大きな違いがない。少ないのは「外部委託」48.0%である。

「あった」の回答では、回数は1回25.4%、2回26.9%、3回17.4%と3回までで69.7%、5回までで76.5%になる。

4) 研修参加以外に行った自主的な学習・活動の有無

全体として、「ある」80.7%、「ない」19.3%。雇用形態別にみると「有償ボランティア」92.3%、「外

部委託」88.0%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」84.2%と比較的研修機会に恵まれない層が高い。低いのは「任期付職員」69.4%、「パートタイム会計年度任用職員」72.4%などであった。

具体的内容は、インターネット・SNSでの情報活用78.8%、図書館関係誌や図書の購読65.2%、勉強会等への参加53.4%、図書館関係団体での活動27.5%、その他8.2%である。

5) 研修受講の必要性

全体として、「必要である」96.0%、「必要でない」4.0%。雇用形態別にみると「外部委託」の100.0%をはじめ、すべてが90%を越える。

必要とする研修内容としては、ICT・情報167、情報交換・交流143、授業支援128、選書・資料情報117、その他実務91、著作権88、読み聞かせ・ブックトーク等60が多かった。

6) 研修受講時の問題点(複数回答可)

「時間がない」60.4%、「費用がかかる」52.9%。「その他」18.4%。

「その他」に記載のあった回答には、「研修が認められない」42、「時間の調整がつけられない」34、「場所が遠い」20、「受けたい研修がない、研修の内容がよくない」18などがあった。

(5) その他

1) 昇進・昇格の機会の有無

「あり」15.6%、「なし」74.4%、「不明」10.1%。「あり」は「正規職員」74.4%以外の「自治体等直接雇用」のすべてが10%以下で、ことに「再任用・再雇用職員」「有償ボランティア」では0%だった。「外部委託」は20.0%あった。

2) 非正規職員が正規職員に転換する機会の有無

「あり」7.2%、「なし」82.8%、「不明」10.1%。「あり」は正規職員「再任用・再雇用職員」以外では、「任期付職員」25.0%、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」15.8%などで比較的高く、「外部委託」、「パートタイム会計年度任用職員」「フルタイム会計年度任用職員」は4%以下、「有償ボランティア」では0%だった。

3) 学校図書館職員として働きたいか

「はい」95.0%、「いいえ」5.0%。「はい」は「有償ボランティア」84.6%を除けばすべてが90%以上で、大半の人が働きたいと思っている。

将来働きたい立場(複数回答可)は、正規では「自治体・国立学校・私立学校の正規職員」79.8%、「企業等の正社員」13.7%、非正規では「自治体の会計年度任用職員」36.5%、「企業等の契約社員」5.9%、「企業等のパート・アルバイト」4.7%、「有償ボランティア」4.5%だった。

4) 学校図書館職員として長く働くことでどうなると思うか

①仕事の幅が広がる

「そう思う」54.4%、「やや思う」28.8%、「やや思わない」11.3%、「思わない」5.5%。

「やや思わない」「思わない」の合計は16.8%だが、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」31.6%、「外部委託」24.0%、「有償ボランティア」23.1%などで上回っている。

②能力が高まる

「そう思う」63.6%、「やや思う」30.5%、「やや思わない」3.7%、「思わない」2.2%。

「やや思わない」「思わない」の合計は5.9%だが、「会計年度任用職員以外の非正規雇用職員」18.4%、

「再任用・再雇用職員」16.7%、「有償ボランティア」15.4%などで上回っている

5) 学校図書館で働く中で思うこと (自由記述)

ここでは、内容を抜粋して紹介する。

① 待遇改善、安定した雇用、正規雇用の実現など 73

○記述例1 (公立・特別支援学校・1校専任・P会計年度)

まだまだ改善が必要。完全にオーバーワーク。非正規で時間も短い、教員と同じ時間いて当たり前と思われている。そして管理職も仕方ないと思っている。それでいて立場は低く、雇用環境も安定しない。雇止めを怯えながら新年度を待つことになる。どうにか雇用だけは安定させてほしい。会計年度になっていいことがなにもない。ボーナスは出るが、月給は減っている。意味がない。

○記述例2 (公立・中学校・1校専任・F会計年度)

会計任用職員に頼りきりになるのではなく、正規職員として採用し、安定した立場で働きたいです。

○記述例3 (公立・小学校・.4校兼務・P会計年度)

複数校勤務では、本当に時間が足りない。毎日勤務なら一週間かからない事も週1では一ヶ月以上かかる。週1だから働けるといふ人もいるとは思いますが、1校専任週5フルタイム(朝の読み聞かせから6限終了まで)で仕事ができれば、と思う。

② 学校図書館と学校司書の仕事が理解されていない(管理職、教員、自治体ほか) 64

○記述例4 (公立・中学校・1校専任・P会計年度)

行政(人事)が、図書館司書の仕事の重要性を理解していないため、司書の雇用面など軽視されている。学校現場の正職員を減らして、全員会計年度職員にする流れがある。図書館教育は、学校全体の共通理解で、全職員で行うべきものであるのに、教員の関心の有無に任されている所が問題。図書館教育の意識が高い司書教諭(図書館主任)の配置と、図書館業務を行うための時間確保が必要。

○記述例5 (公立・高校・1校専任・P会計年度)

図書館担当の先生から、司書なんかTSUTAYAの書店員だと皆思っていると云われたことがある。司書のレベル事態が全体的に上がっていかないといつまでも認めて貰えない。

○記述例6 (公立・中学校・司書不在で司書業務の一部を担当・P会計年度)

読書の推進や本で調べることの大切さを生徒に伝えるには、教員への教育が不可欠であると感じます。どんなに生徒が本に興味を持って、担任から「受験生だからほどほどにしろ」という指導をされたり、調べ学習の際に図書館を使おうという選択肢すらない教員がほとんどなので、専任学校司書設置を拡げるとともに、教員への周知や研修も充実させなければ、本来の学校図書館の機能を果たすことはできません。

○記述例7 (公立・小学校・2校兼務・P会計年度)

自治体の学校図書館・学校司書に対する認識が低すぎる。図書ボランティアがいればよいと思っ

③ 待遇が悪い 49

○記述例8 (公立・小学校・1校専任・P会計年度)

学校司書はとても弱い立場である。今年はたまたま一校専任で働きやすい学校だが、去年までは2

校兼任で机もない日があった。モラハラやパワハラまがいのこともあったが、誰にも言えなかった。市内の小学校で一校専任は4校のみ。次に異動するときは恐らく2校兼任になる。今から憂鬱だ。そのタイミングで転職するかもしれない。

○記述例9 (公立・小学校・1校専任・P会計年度)

交通費を実費支給してくれないことにずっともやもやしている。くらしてゆけないぐらいの低賃金も本当につらい。学校司書は専門職だと自負しているが、意に反して対応は限りなく軽々しく、捨て駒扱いでかなしい。毎日、辞めたい、辞めたい、と思いつながら登校している。パワハラもある。底辺のかなしさは体験しているひとにしかわからないと思う。20年近く働いているがよくなったことはひとつもない。非正規雇用や、会計年度任用職員なんて制度をつくった輩を一生恨んでも恨みきれない。

④ 楽しい、続けたい、頑張っていきたい 36

○記述例10 (公立・小学校・1校専任・P会計年度)

子供たちとの触れ合いは、やる気に繋がり、何者にもかえがたい幸せと感じる。給与水準が伴えば長く続けたい仕事だと思う。

○記述例11 (公立・小学校・1校専任・P会計年度)

子どもたちがうれしそうな顔で借りた本を持ち帰る姿を見ると、こちらもうれしくなります。本を読んで知る世界、読んで調べて得る知識、読むことの楽しさを伝えていけたらと思っています。

○記述例12 (公立・小学校・2校兼務・P会計年度)

子ども達の読書や学びをサポートすることが主な仕事ではあるが、担任以外だからこそ知り得たり、気づいたりすることもある。そういったことを先生方と共有し、よりよい指導につなげられたり、成長を見られることは嬉しい。

⑤ 疎外感、孤独感、お客様感、相談相手がいない、ほか 35

○記述例13 (公立・中学校・1校専任・F会計年度)

とにかく孤独。先生との連携というが、努力するのは司書ばかり。教員以外は基本信用されていない学校文化の中ではとても辛い立場である。仕事量や責任の大きさを考えると割に合わない。

○記述例14 (公立・中学校・1校専任・P会計年度)

非正規の雇用だと、学校ではお客さん扱いが多く、情報も入りにくいし、意見が言えない。ギガスクールが始まってしばらくになるが、タブレットもアカウントももらえないようでは、図書館は趣味の本を読む場所になってしまう。図書館の本を使ってもらうために色々努力しているが、朝読書もなくなり、できることが限られると思ってしまう。

⑥ 限界を感じる、やる気を失ったなど 18

○記述例15 (公立・小学校・4校兼務・P会計年度)

疲れ果てました。仕事内容は良いと思いますが、これだけやってきてもひどい待遇のところばかりで、失望、絶望感でいっぱいです。自治体格差、学校間格差もはなはだしい。夢も希望もすっかり失いました。良い仕事なのに非常に残念です。仕事としての待遇もですが、図書予算10万とか、児童の読書・学習環境もひどいので、ますますモチベーション低下も。

○記述例16 (公立・小学校・3校兼務・P会計年度)

初めの数年は向上心を持って働いていたが、学校司書の限界、必要性の低さを感じることも多く、

そのうちワークライフバランスをとるために、手を抜きがちになっている。この程度でも大丈夫という、加減を覚えてきてしまっている。頑張っても、おざなりにやっている学校司書と給料が同じというのも、原因にあるかもしれない。

以上

※ 本報告書の内容を引用する場合、必ず出典を明記してください。引用後は成果物を本会に1部送付をお願いします。